

社会的包摂の実現に向けた 社会教育のあり方

第35期新潟市社会教育委員 小倉 壮平
 司山 園美

1

生涯学習・社会教育をめぐる状況

国の状況

- 令和5年6月16日「第4期教育振興基本計画」
(計画期間令和5年度から令和9年度)閣議決定

新潟市の状況

- 平成17年度「新潟市教育ビジョン 基本構想・基本計画」策定
新潟市の教育の方向とあり方を明確にするもの
- 現在の第4期実施計画(令和2年度から令和6年度)は
「これからの社会をたくましく生き抜く力の育成～学・社・民の融合
による人づくり、地域づくり、学校づくり」を中心的な考えとしている

参考：文部科学省HP https://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/index.htm
新潟市HP <https://www.city.niigata.lg.jp/shisei/seisaku/seisaku/keikaku/kyoikuinkai/kyoikuivision/kyoikuivision.html>

2

2

新潟市社会教育委員会議の建議・報告

- 平成22年3月「第3期新潟市生涯学習推進基本計画」(平成22年度～26年度)の策定
- 平成24年3月「地域の教育力を高めるために
～新潟市の社会教育が今後取り組むべきこと～(建議)」
- 平成26年3月「新潟市の生涯学習の推進に向けて(報告)」
(生涯学習推進基本計画の検証)
- 平成28年3月「新潟市の生涯学習のあるべき姿『ともに学び、育ち、
創る』～ゆたかな新潟をめざして(建議)」
(実質的生涯学習推進基本計画)
- 平成30年3月「『学びの循環』による人づくり(建議)」
- 令和2年3月「社会教育による次世代育成について(建議)」
- 令和2年11月「新型コロナウイルスの影響と社会教育(緊急提言)」
- 令和4年3月「社会教育による次世代育成の実践事例と推進方策」(報告書)

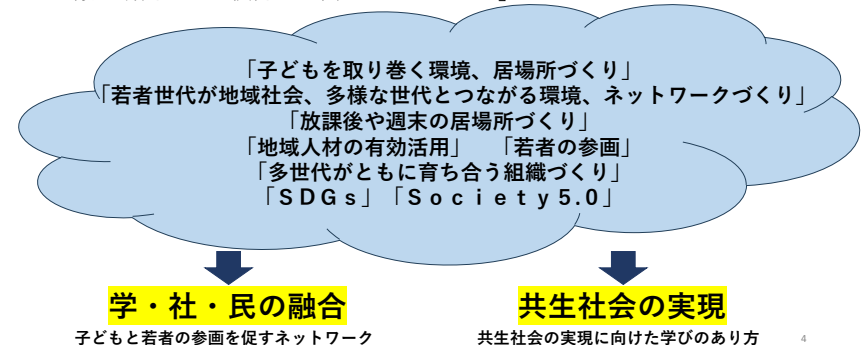
参考：新潟市HP
<http://www.city.niigata.lg.jp/shisei/gyoseiunei/sonota/fuzokukikankonwakai/fuzokukikan/sechikikan/kyoiku/crosspal/iin/kengi.html>

3

3

第35期新潟市社会教育委員会議 建議テーマ設定

社会教育委員会議(第1～2回)にて
建議・研究テーマ検討にて出た「キーワード」



4

4

～子どもや若者の参画を促すネットワーク～

第35期新潟市社会教育委員
小倉 壮平

5

「子どもを取り巻く環境、居場所づくり」
「若者世代が地域社会、多様な世代とつながる環境、ネットワークづくり」
「放課後や週末の居場所づくり」
「多世代がともに育ち合う組織づくり」
「若者の参画」



コロナ禍で子どもの居場所が減ったのではない？
1人1台タブレットが定着しているが、子どもの実体験や直接的なつながりが減るのではない？
中学校部活動の地域移行が可能なのか？



「子どもや若者を取り巻く環境、居場所づくり」
はどのように進められているか？

6

調査活動

○メインテーマ

「放課後の居場所」に着目し、
多世代がかかわれる仕組みづくりに向けて、「既存の場や取組を
どのように活用できるのか」をメインテーマとして検討した

7

7

新潟市の現状分析と他地域の事例分析①

(1)イロトリドリ/ゆめのき学園 代表 羽賀まきこさん

「自分で考え、自分で選択し、未来を創る力を育む」を理念として、
生まれてから小学校入学までの6年間の乳幼児期の子どもたちとお母さんをサポート。



- ・新潟市の放課後児童クラブ（公設学童）は過去最多の利用人数となっている
- ・十分な施設や支援員の数が足りていない現状にある
- ・のびのびと児童が過ごせる、管理ではなく「自ら心を動かし考え行動する機会」を作ることを目指して私設学童を運営している
- ・家庭の収入に関わらず一律の利用料を設定しており、ジレンマがある
- ・経営の難しさもある
- ・支援員の担い手確保も課題である

参考：ゆめのき学園HP <https://yumenokigakuen.com/#home-aboutus>

8

8

新潟市の現状分析と他地域の事例分析②

(2) 新潟市若者支援センターオールについて 新潟市教育委員会地域教育推進課 課長 後藤和広さん

新潟市若者支援センターオールとは…

15歳から39歳までの若者を対象として支援する施設

「相談」「居場所」「事業」の3本柱で構成されている

「相談」：若者やその家族の相談を受け適切な相談機関等を紹介

「居場所」：若者が自由に過ごす事のできるスペース
支援者であるユースアドバイザーが若者を見守り

「事業」：自信を育てる講座など、さまざまな事業を開催し、若者の自立する力を
育む。若者の自主企画を支援し、若者同士が交流できる機会をつくる。

参考：新潟市HP <https://www.city.niigata.lg.jp/kosodate/seisyonen/wakamono/index.html>

9

9

新潟市の現状分析と他地域の事例分析③

(3) 札幌市若者支援総合センター Youth+ スタッフの皆さん (オンライン参加)



札幌市若者支援総合センター Youth+ とは…

若者の社会参加活動交流、また、若者と地域を結ぶ拠点として、
まちづくり活動やイベントの参加をサポートし、

若者のみなさんの生活にちょっと+ (プラス) できる札幌市の施設。

参考：札幌市若者支援総合センター Youth+ HP <https://www.sapporo-youth.jp/>

10

10

新潟市の現状分析と他地域の事例分析③

- 札幌市には、若者支援総合センター（Youth+センター）の他、5か所の若者活動センターがある。
- 平成18年から公益財団法人さっぽろ青少年女性活動協会が指定管理を受けて運営している。
- 総合相談窓口、コミュニケーション能力向上等の様々なプログラムを実施
- ユースワーカーが若者と一緒に企画する「仲間づくりやまちづくり」等の活動、体育館、音楽室等の貸室など、多様な層の若者へ切れ目の無い、多面的な支援を行っている。
- 札幌市では、子ども・若者育成支援推進法の規定に基づき「さっぽろこども・若者支援地域協議会」として、子ども・若者の支援に関わる諸団体がネットワークされている。

11

11

見えてきたこと

子ども・若者には多様なニーズがあり、
包括的に関わる人・取組が必要



子ども家庭庁の設置（令和5年4月1日）
「子ども大綱」（令和5年12月22日閣議決定）
これらの推進に伴い、子ども若者施策の一本化なども追い風にしながら
進めていくことが可能



まずは既存の取組をベースに、上記の視点を持ちながら、
どのように活動をアップデートしていけるか議論が必要

12

12

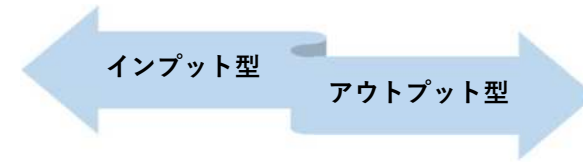
見えてきたこと

子ども・若者の居場所づくり・活動参画には公共施設の
利活用・再活用は有効であるが…

これまでの「教える・指導する」という
大人と子どもの関係性から卒業して、
地域に住む同じ人として台頭の立場で活動を行う「**横の関係**」で
共に取り組むことによって、地域に「**参画**」してほしい

13

13



<インプット型>

- ・子ども・若者の居場所である文化施設（図書館や公民館等）での活動・取組
- ・読書や自習といった学びを蓄えていくもの

<アウトプット型>

蓄積された学びや培ったスキル、
日ごろ考えている社会に対する思い
を外に向けて発信する社会教育・地域
貢献活動の企画運営と実施のための体制構築。

14

14

課題

課題1

子ども・若者が参画できるアウトプット型の社会教育・社会貢献活動の企画とその機会や運営体制を
いかに整備することができるか。

(例) 幼児・小学生の見守りや補助（放課後児童クラブの運営補助を含む）
シニア世代の支援（定期的な訪問・声掛けや買い物の代行等） …ほか

課題2

子ども・若者がアウトプット型の活動を実施するための施設をいかに確保することができるか。

(例) 学校施設・図書館・公民館・文化施設の確保
学校施設・図書館・公民館・文化施設の活用方法やきまりの見直し

課題3

子ども・若者がアウトプット型の活動に参加するための条件を整備することができるのか。

(例) 子ども・若者が地域で活動するための資格認定（資格証明）

15

15

提言

子ども・若者が参画できるアウトプット型の社会教育・社会 貢献活動の企画とその機会や運営体制の整備

- ・青少年育成協議会や地域のコミュニティ協議会、公民館などを中心として行う

子ども・若者がアウトプット型の活動を実施するための 施設の確保

- ・一般利用者との区分、利用料免除、活用方法・決まりの見直しを行い、
使いやすく、すべての世代が充実し行いたい活動ができるように調整する

子ども・若者がアウトプット型の活動に参加するための 条件整備

- ・広く自由に社会教育・社会貢献活動を行うため、地域住民等に対し子ども・若者
自身が安心安全な存在であることを示す

16

16

~共生社会の実現に向けた学びのあり方 と取組のネットワーク~

第35期新潟市社会教育委員
司山 園美

17

17

キーワード



「障がい者」

「外国人」

1：新潟市の実態

- 公民館の利用状況
- これらのキーワードに関連する新潟市の施策など

2：現場のからのヒアリング

3：先行事例からの課題と提言

18

18

障がい者 新潟市の動向（障がい者への生涯学習支援） 障がい者の方の公民館の利用状況など

①新潟市内公民館（市内25カ所）の利用状況

- ・障がいの当事者による施設利用 **11ヶ所**
（手話学習会、スポーツ活動、演奏や演劇練習、情報交流会や勉強会など）
- ・障がいの当事者や家族、支援者の参加講座 **4ヶ所**
- ・障がい者または家族、支援者等のサークル登録 **17ヶ所35団体**
（最多：手話とつくサークル8団体）

②「新潟市障がい者計画」（令和3年3月）内の 障がいのある方へのアンケート結果

- ・Q「地域で安心して生活していくために必要なこと」
→最も多い回答が「困ったときに相談できる場所」
- ・Q「暮らしやすいまちづくりに必要なものについて」
→最も多い回答が「周囲の理解」

19

19

外国人 新潟市の動向（外国人への生涯学習支援） 外国人の公民館の利用状況など

①新潟市内公民館（市内25カ所）の利用状況

- ・外国人の当事者による施設利用 **3ヶ所**
（外国人への日本語支援1団体、料理交流1団体、日本人の外国語学習1団体）
 - ・外国人の当事者や家族、支援者の参加講座 **2ヶ所**
 - ・外国人によるサークル、国際交流を目的としたサークル登録 **6ヶ所8団体**
（最多：語学学習サークル**6団体**）
- ※中央公民館は含まず（中央公民館には国際交流会館が併設され外国人向けの講座などが多数開催されている。）

②『新潟市総合計画2030』に見られる関連記述

- ・「外国語教育・国際理解教育を**充実する取組**によりコミュニケーション能力を養う」、
「諸外国の人々と**理解し合い、共に生きていく**資質・能力を育む」
- ・「多言語や**やさしい日本語**による生活情報などを発信、日本語学習を支援」
- ・「国籍を問わず、住民同士の**コミュニケーションを円滑にするための機会を創出**」

20

20

見えてきたこと

- 当事者の施設利用、家族や支援者含めた講座参加、サークル登録数のいずれも**少ない**。
- ニーズに合った講座などが公民館で実施されているかという**と、地域差が大きい**。
講座が充実していると思えるエリア（中央区、西区、東区）もあれば、まったく実施されていないエリア（西蒲区、江南区）もある。
- 共生社会という意味で、当事者、家族、支援者向けの講座はあるが、**一般に向けた広い交流や相互理解のための講座、サークル活動などは、需要や計画はあるが実施が少ない**。

21

21

キーワード



「障がい者」

「外国人」

1：新潟市の実態

- 公民館の利用状況
- これらのキーワードに関連する新潟市の施策など

2：現場のからのヒアリング

3：先行事例からの課題と提言

22

22

障がい者

障がい者の生涯学習支援に関する関係者へのヒアリング

①新潟市障がい者基幹相談支援センター東 今田さん
「障がい者の家族支援と家族が抱える問題について」

②(株)NSGソーシャルサポート 樋口さん
「障がい者就労支援の現状と課題について」



23

23

ヒアリングからわかった課題など

<課題>

- 親が、自身の子どもの障がいを受け止められないケース。
- 子どもに医療的ケアが必要な家庭の心身の負担が大きい。
- 障がいの特性とライフステージに合った適切な進路選択ができない。
- 合理的配慮について障がい者本人と周囲で話し合えないケース。
- 障がい者に対して**地域の居場所や余暇活動**に関する情報が届いていない。
- 支援に関する情報が届いている人には過剰なほどに届いているが、**本当に必要とする障がい者に必要な時期に届いていない現状**。

<考察>

- 障がいの有無は関係なく安心して生きていける地域になるためには、**情報を皆で共有できる、あるいは情報が必要な時に正しく得ることができる仕組みやつながり**が必要。

24

24

外国人 外国人の生涯学習支援に関する関係者へのヒアリング

- ①(公財)新潟県国際交流協会 福永さん
- ②(公財)新潟市国際交流協会 齋藤さん

県内、新潟市在住の外国人を対象に多言語の生活相談や教育相談、日本語教育、医療通訳養成事業、また国際交流、国際協力、多文化共生事業も実施。
新潟県は外国人の散在地域。



<最近の傾向やニーズ>

- ・日本人からの相談も増加。
- ・外国人の「支援される」から「支援する」への変化。
- ・相談内容の背景に生活困窮や家族の不和など、困りごとの複雑化。
- ・母国と同じように学び、学業成績を保ち、次のステップにつなぎたい。(進学や就職など)

25

25

ヒアリングからわかった課題など

<課題>

- ・言葉の壁があり情報が届きにくい、アクセス(できない/しない)。
- ・ネットワークが少ない?(ない?)外国人コミュニティとの連携。
- ・多様な機関との連携による困りごとの複雑化への対応の必要性。
- ・地域への啓発が不足している。

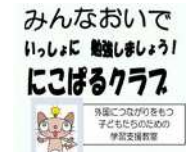
<考察>

やさしい日本語の表記を増やす。
(言葉の壁と参加の障壁も低くする。)
地域の住人と外国人相互の理解、交流の場を増やす。
外国人コミュニティ間や他機関との連携や情報共有が必要。



～学習支援の事例～

外国につながりを持つ子どもたちのための学習支援
「にこばるクラブ」(新潟市)
(内容)毎週土曜日、小学生と中学生向けの学習支援。
教えるのは、元教員などのボランティア。
クラブ出身の高校生も恩返しで教えてきている。



参考：(公財)新潟市国際交流協会HPPhts://www.nief.or.jp/ja/node/156

26

26

キーワード

「障がい者」 「外国人」

1:新潟市の実態

○公民館の利用状況
○これらのキーワードに関連する新潟市の施策など

2:現場のからのヒアリング

3:先行事例からの課題と提言

27

27

障がい者

先行研究、調査からの生涯学習の実態と課題

文部科学省委託事業
「令和4年度 生涯学習を通じた共生社会の実現に関する調査研究」である
『障がい者の生涯学習の実態調査』より

①障がい者の生涯学習に関する行政計画

→「生涯学習についての記載あり」
都道府県95.1% 市区町村59.4%

新潟市もあると回答しているが、生涯学習、社会教育に関する計画を除く文化、芸術、スポーツに関する計画と障がい福祉に関する計画があるとされている。

28

障がい者

先行研究、調査からの生涯学習の実態と課題

②障がい者の生涯学習のニーズの把握

→「把握している」都道府県87.8% 市区町村 42.0%
新潟市は把握していると回答。このニーズがいかに公開、共有、市の施策づくりに反映されているかの確認、検討が必要。

③講座・プログラムの実施

→障がい者向け講座、イベント、交流会は「要望があれば実施」
都道府県 44.1% 市区町村 52.5%
新潟市も実施、プログラムの主体は福祉法人やNPO法人。

29

29

障がい者

先行研究、調査からの生涯学習の実態と課題

④障がい者の生涯学習に関する情報提供

→都道府県 84.6% 市区町村 64.9%
市区町村…広報誌、ホームページ（新潟市はホームページと回答）
情報提供が十分か、適切か、伝達の不十分さや偏りなどが課題。

⑤障がい者の生涯学習を推進する上での課題

→市区町村では「ニーズの把握」「指導者・講師の確保」
「事業・プログラムの開発」それに加え新潟市は「活動に関する情報収集・提供」「ボランティアの確保・育成」「関係所管課との連携」「関係機関、団体との連携」が課題と回答。

30

30

障がい者

先行研究、調査からの生涯学習の実態と課題

⑥生涯学習の機会の充足度

(障がい者本人への調査による)

機会がある 38.2%
ない 38.5% (どのようなものがあるか分からないが半数以上)
情報収集している 20.3% (情報収集がうまく出来ない)
していない 79.7%
(関心がない、情報収集法が不明・時間的余裕がない)
相談できるできる人、団体がある 42.4%
できる人、団体が無い 57.6%
～生涯学習のイメージがない??～

31

31

障がい者

先行研究、調査からの生涯学習の実態と課題

⑦生涯学習に取り組む際の課題

(障がい者本人への調査による)

自分の障がいによって参加をためらう 21.7%
会場への移動時の支援を得るのが難しい 14.0%

あると良いと思われる機会、内容

→同じような障がいがある人との交流、多様な学びの機会。
→情報提供や相談の機会、意思疎通の支援、学習サポートの充実。

32

32

外国人

先行研究、調査からの生涯学習の実態と課題

日本に暮らす在留外国人の子ども

→就学義務対象外

学齢期の外国人の子どもで就学していない可能性、確認できない子どもは全体の6人に1人の割合。

新潟市では8名（2022年）。

就学後の日本語指導体制の不備、進学率の低さ、学校卒業後の学ぶ機会の少なさなど多くの課題。

外国人や外国につながる子どもたちの住む散在地域では経験、仕組み、お金、教員のノウハウいずれも不足する「**4ない問題**」。

33

33

障がい者

外国人

提言

○社会的包摂に関する内容の教育ビジョンや施策への明記

人と人の「つながり」の希薄化、困難な立場（障がい者、外国人、高齢者など）にある人々などに関する課題の顕著化・深刻化しており、社会的包摂とそれを支える地域コミュニティが一層重要。

誰一人取り残すことなく、学習機会を提供。

○学習ニーズの把握、共有と施策への反映

障がい者、外国人などを含め、学習ニーズなど把握し、どのように公開、共有、市の施策に反映されるか確認、検証が必要。

34

34

障がい者

外国人

提言

○多様な学びの場、相談、交流の機会の拡充

公民館、社会教育施設における実践、学校、福祉施設、就労施設に関する実践、大学公開講座。当事者、親、家族などの活動など様々につながる機会や交流の機会。

個々に応じた丁寧な対応。アイデンティティが守られる支援。

○情報提供の充実、バリアフリー、多言語化

必要な人に適切に情報が届くように発信方法の検討、気軽に相談できる場が必要。

施設や物理的な環境面のバリアフリー化、情報のバリアフリー化（点字図書、多言語読み聞かせ、視覚以外の展示アクセスなど）

35

35

障がい者

外国人

提言

○公民館や各社会教育施設、多様な機関、団体の連携、情報共有、ネットワーク化

新潟市は個々の公民館、社会教育施設が様々に情報発信しているが横のつながりが弱く、自分たちの情報はわかるが、他の施設のことは分からない状況。

市全体を見渡して助言できる機能やネットワーク化していく役割が必要。

36

36

新潟市社会教育委員会の今後

10月12日	第35期建議構成提出
11月・12月	グループごとに建議原案作成
1月18日	建議原案を取りまとめ、修正
2月	社会教育委員会議事務局（生涯学習センター） へ建議書提出
2月8日	関係各所への建議報告と意見交換
3月	教育委員会へ建議書提出

2つのグループで調査した内容を建議としてまとめ2月に社会教育委員会議事務局（生涯学習センター）へ提出。

関係各所の方に提示し、意見交換を行い、具体的にどんな風に今後の社会教育のあり方に生かされていくのかを検討したい。

37